

原油価格高騰の対策強化を求める意見書

中東情勢の緊迫化による国際的な原油価格の高騰に伴い、国内のガソリンや軽油等の燃料油価格が高騰している。

国においては、緊急的激変緩和措置や国家備蓄原油の放出等の対策を講じたことにより、燃料油価格については急激な上昇は抑えられたものの、依然として高止まりとなっており、石油製品の価格や物流コスト等も高騰している。本市においても、市営バスの燃料となる軽油調達に係る入札が一時不調となるなど、公共交通の運行への影響が懸念されているほか、市民生活への影響も懸念されており、原油価格高騰の対策強化は喫緊の課題となっている。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、原油価格の高騰による市民生活等への影響を最小限にとどめるため、原油価格高騰対策をより一層強化するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和8年9月8日

名古屋市会

衆議院議長	宛（各 通）
参議院議長	
内閣総理大臣	
総務大臣	
財務大臣	
経済産業大臣	